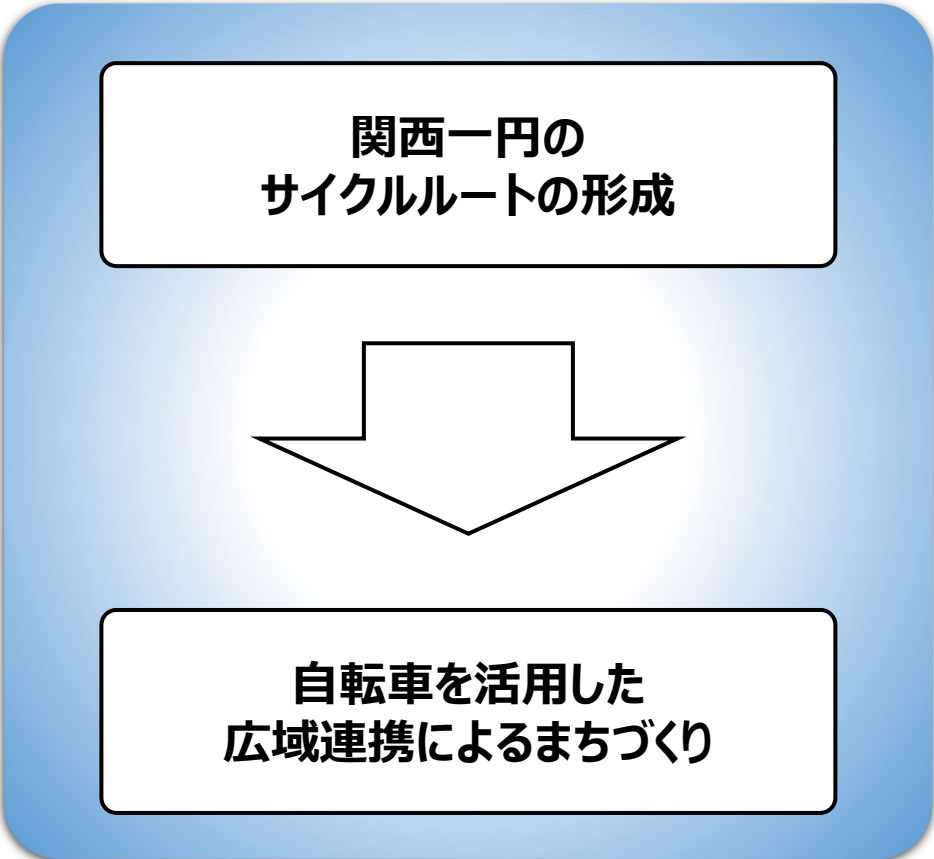


【概要】

「ランドデザイン・大阪都市圏」の広域連携型都市構造の考えをもとに、地域が持つストックやポテンシャルを最大限に活かし、府県域にとらわれず広域的に連携させるまちづくりの手法として、2018年度から2020年度まで、「広域サイクルルート連携事業」として社会実験を実施した。

社会実験では、関西各地域で取り組みが進められている「泉州サイクルルート」、「紀の川自転車道」、「淡路島一周（アワイチ）」、「琵琶湖一周（ビワイチ）」、さらに、「京奈和自転車道」等の各ルートを生かして、大阪湾をはじめ、関西一円の豊かな自然や世界遺産などの歴史・文化資源等を、誰もが楽しめるようにすることにより地域の魅力を高めることで、自転車を活用した広域連携による賑わい創出など地域活性化を図り、まちづくりにつなげる。



★新たなサイクルートの提案や情報発信

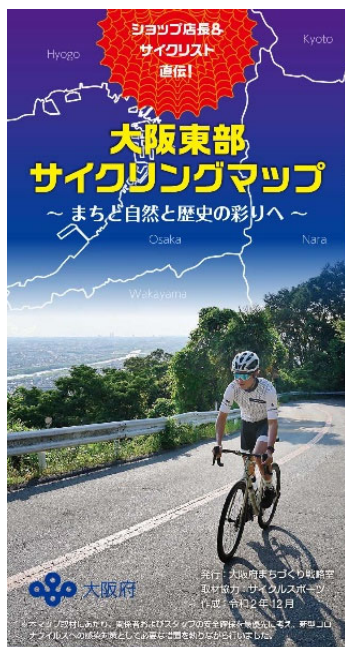
- 新たなサイクルートの設定
⇒18ルート
- サイクリングマップの作成・配布 (大阪北部・南部・東部)
⇒計10.5万部 (2020年12月時点)
- サイクルステーションの設置
⇒250箇所 (2020年12月時点)



2018年度
大阪南部



2019年度
大阪北部



2020年度
大阪東部

★民間や行政間連携の実施

- 連携会議等を通して、近畿の府県、政令市、府内の市町、観光関係の地域・民間団体などとの情報交換や交流が深まった。
- 民間企業に寄付や協賛をを求めることを通じて、民間企業と連携した、自転車活用のまちづくりの推進の協力の意識を高めることにつながった。

企業との連携

- 企業版ふるさと納税
2018年度：9社・140万円
2019年度：14社・約230万円
2020年度：5社・230万円
- 企業協賛 (サイクリングマップ印刷、イベントへの協賛、アンケートへの協賛他)
2018年度：14社
2019年度：18社
2020年度：11社



広域連携会議
(府県・市町・民間団体)



企業からの景品等

★府民に対する自転車活用によるまちづくりの機運の醸成

➤ 府主催のサイクルイベントや地域団体、市町村などが実施する自転車イベントとの連携による、府民全体へのサイクリングを活用したまちづくりの意識の醸成。



主催：大阪府
場所：岬町
参加者：約80人



主催：大阪府
場所：八幡市
参加者：約80人



主催：FABUproject、
場所：八尾市・柏原市・平群町・三郷町
参加者：187人



主催：岬町・洲本市 場所：岬町～洲本市
参加者：10,600人 (2017年)、
15,218人 (2018年)、
6,856人 (2019年)



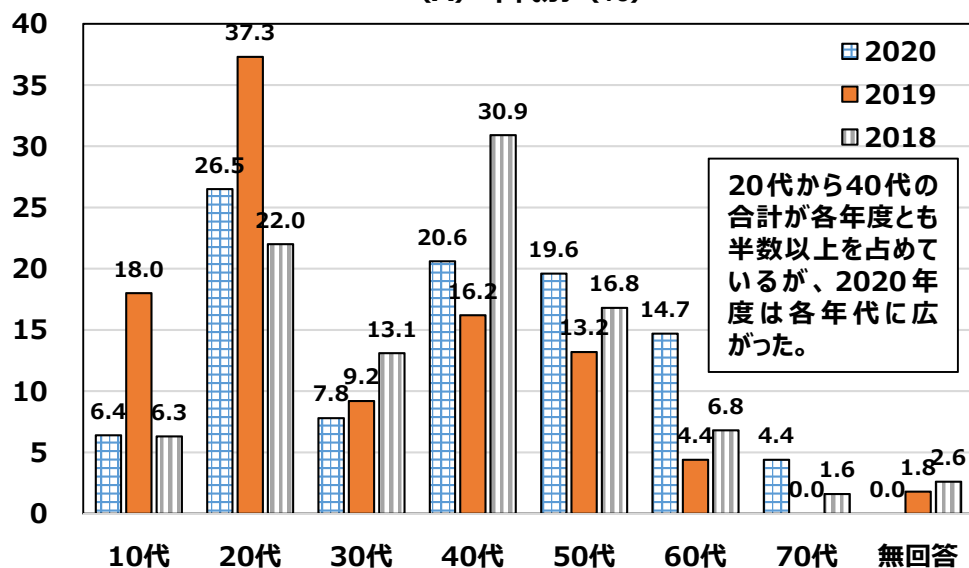
主催：KIX泉州ツーリズムビューロー
場所：泉州地域
参加者：1,064人

★アンケート調査によるニーズ把握 【①回答者の状況】

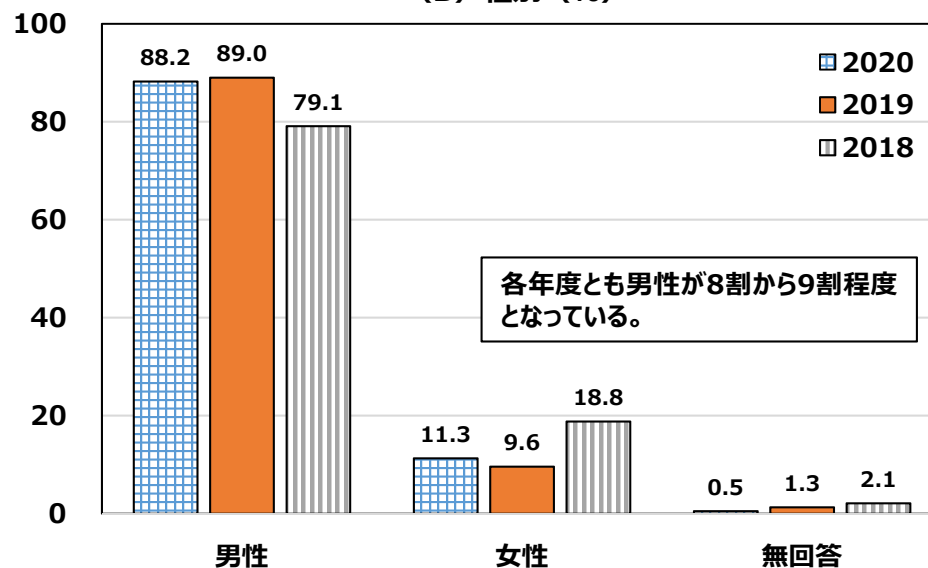
○アンケート数

2020年度：204件（紙：21件、WEB：183件）、2019年度：228件（紙：190件、WEB：38件）、2018年度：191件（紙：191件）

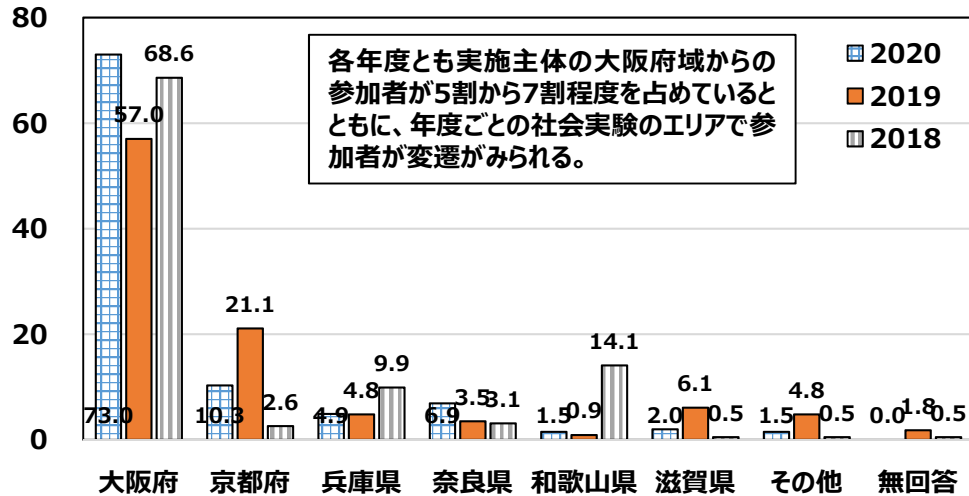
(A) 年代別 (%)



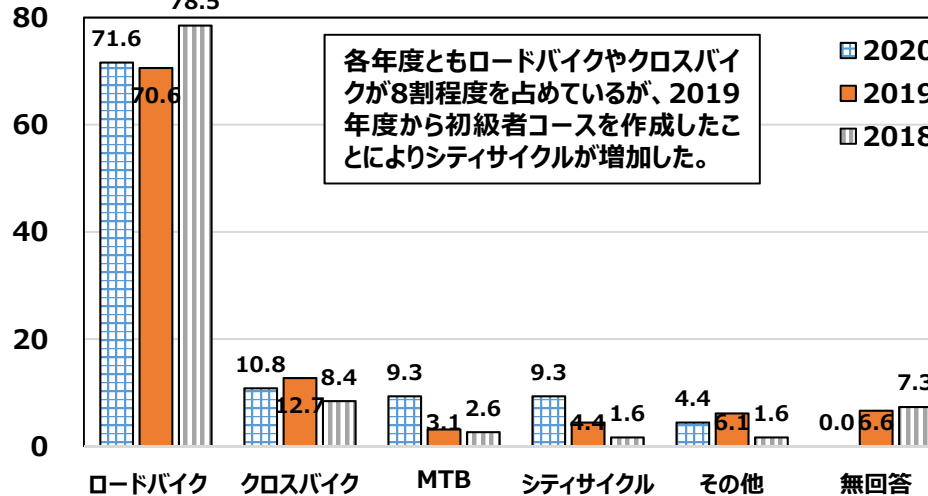
(B) 性別 (%)



(C) 居住地 (%)



(D) 自転車のタイプ (%)

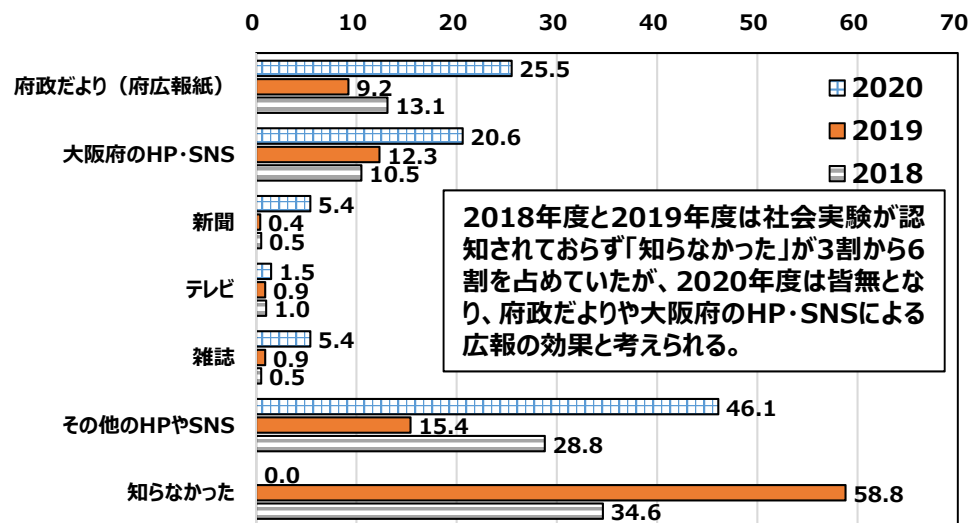


★アンケート調査によるニーズ把握 【②社会実験の評価】

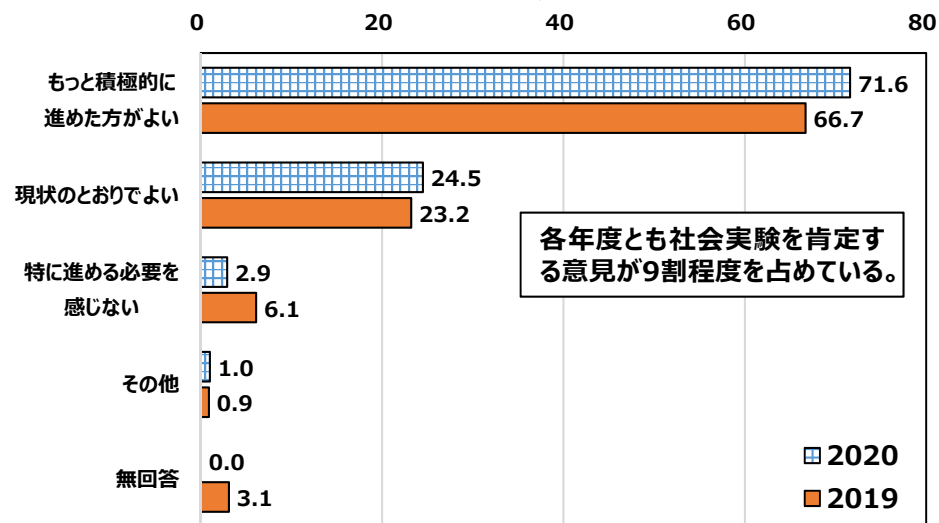
(A) 立ち寄り箇所数 (平均) 2020年度：5.8箇所、2019年度：2.4箇所、2018年度：データなし

(B) 使用金額 (平均) 2020年度：1,496円、2019年度：1,375円、2018年度：573円

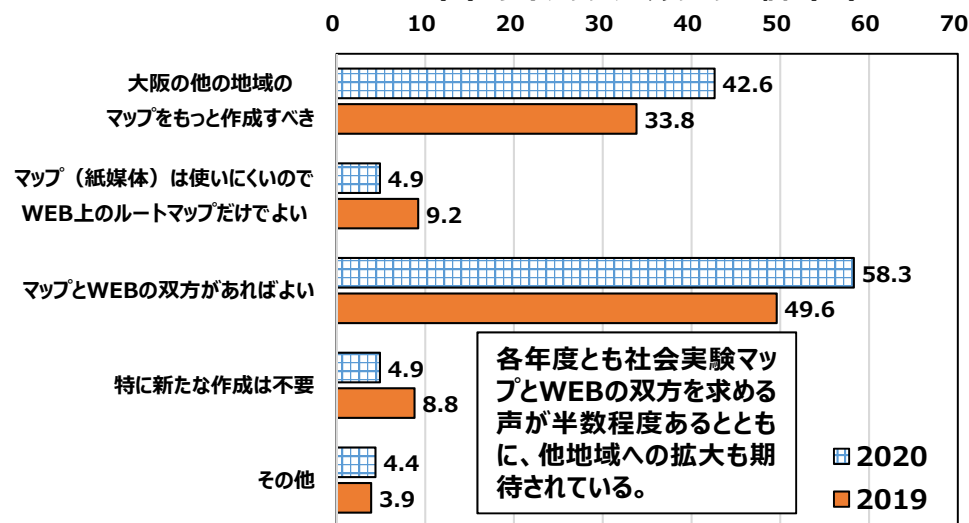
(C) 認知手段 (%)



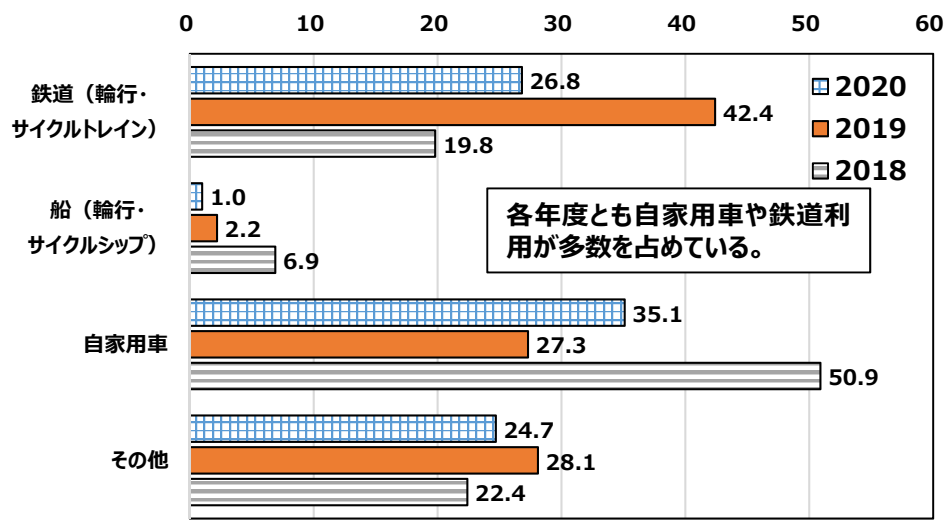
(D) 社会実験の評価 (%)



(E) サイクリングマップの評価 (%)



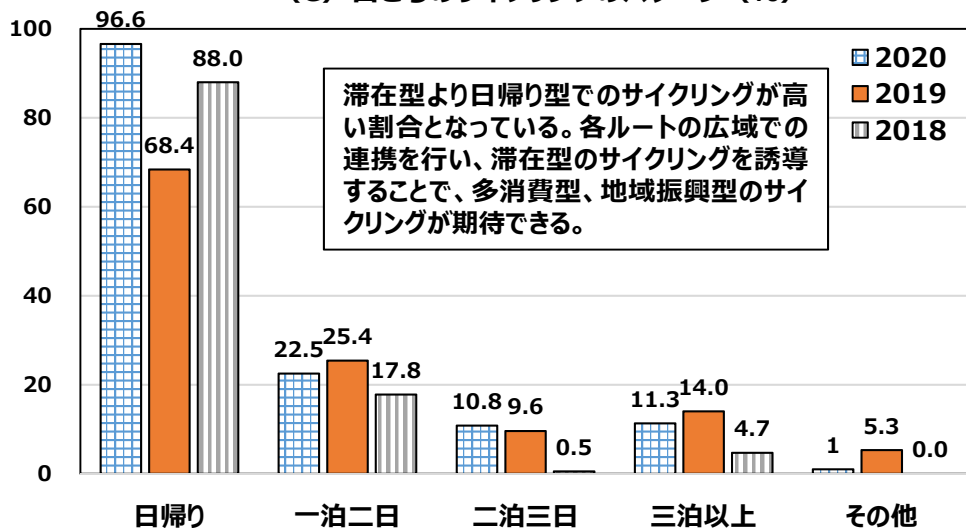
(F) スタート地点までの交通手段 (%)



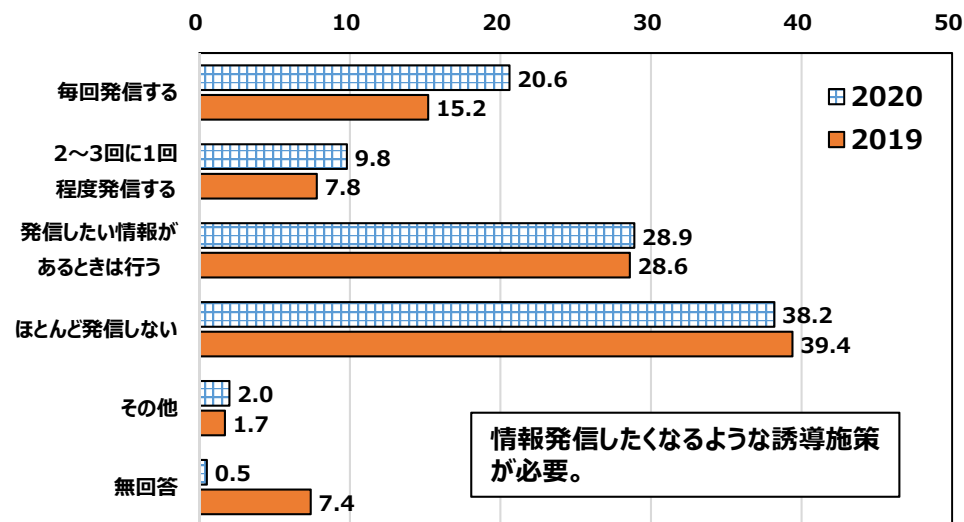
★アンケート調査によるニーズ把握 【③日ごろのサイクリングの状況】

(A) 年間のサイクリング回数 (平均) 2020年度：42回、2019年度：39回、2018年度：34回
 (B) 一日の走行可能距離 2020年度：96.1km、2019年度：143.8km、2018年度：127.3km

(C) 日ごろのサイクリングのパターン (%)

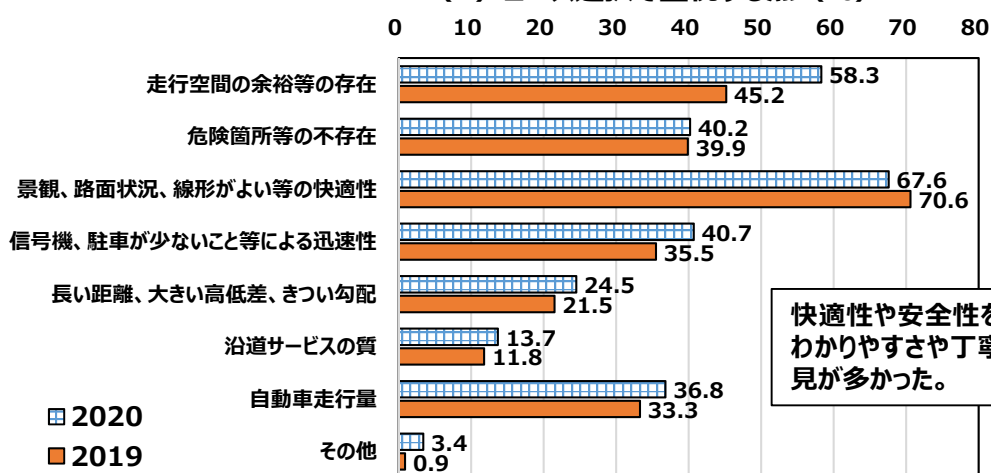


(D) サイクリング情報の発信状況 (%)

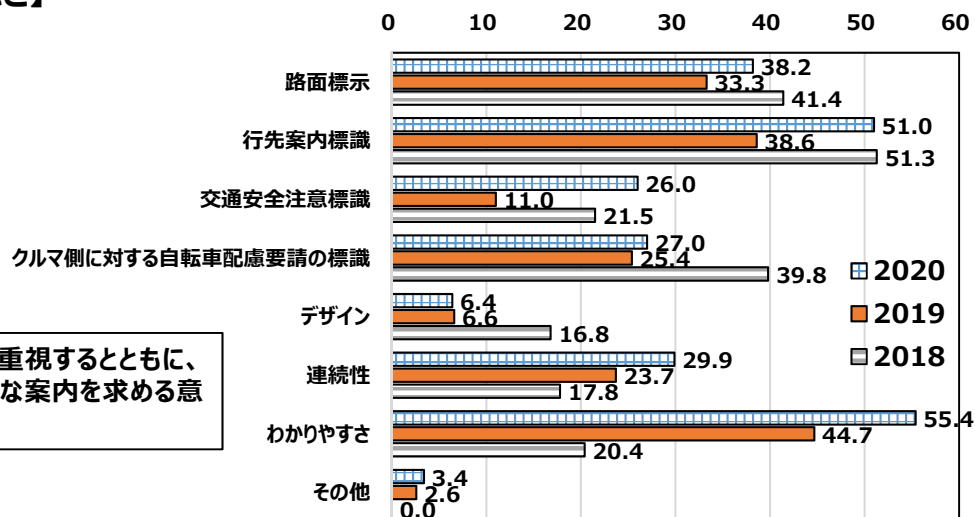


★アンケート調査によるニーズ把握 【④サイクリングで重視すること】

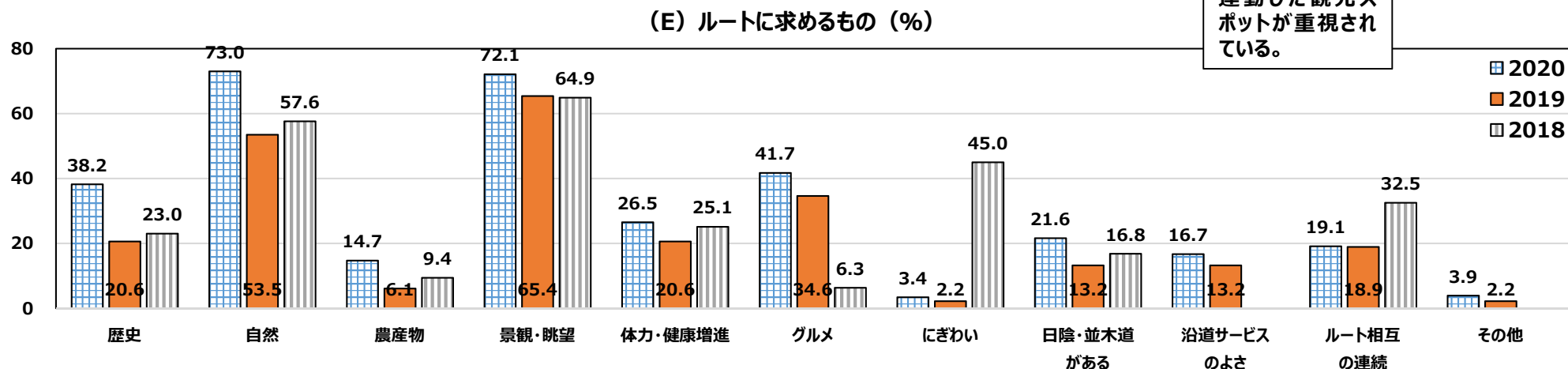
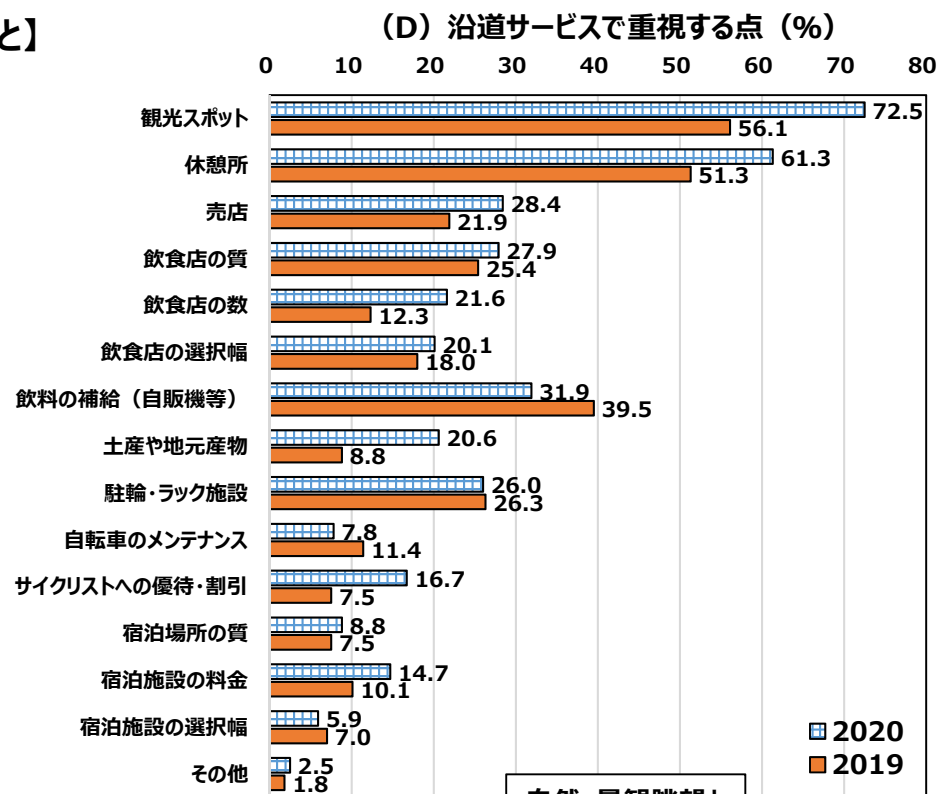
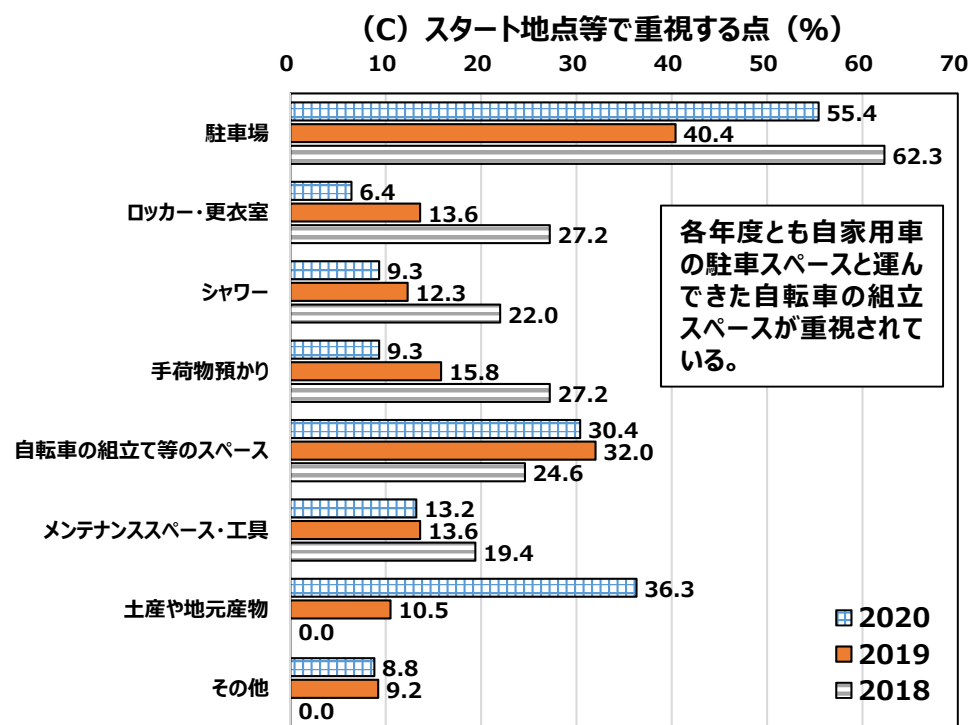
(A) コース選択で重視する点 (%)



(B) ルート表示で重視する点 (%)

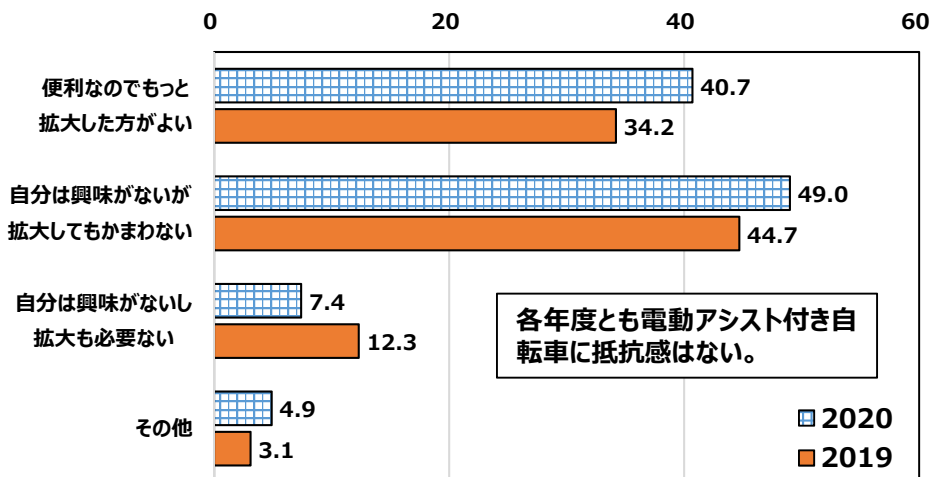


★アンケート調査によるニーズ把握 【④サイクリングで重視すること】

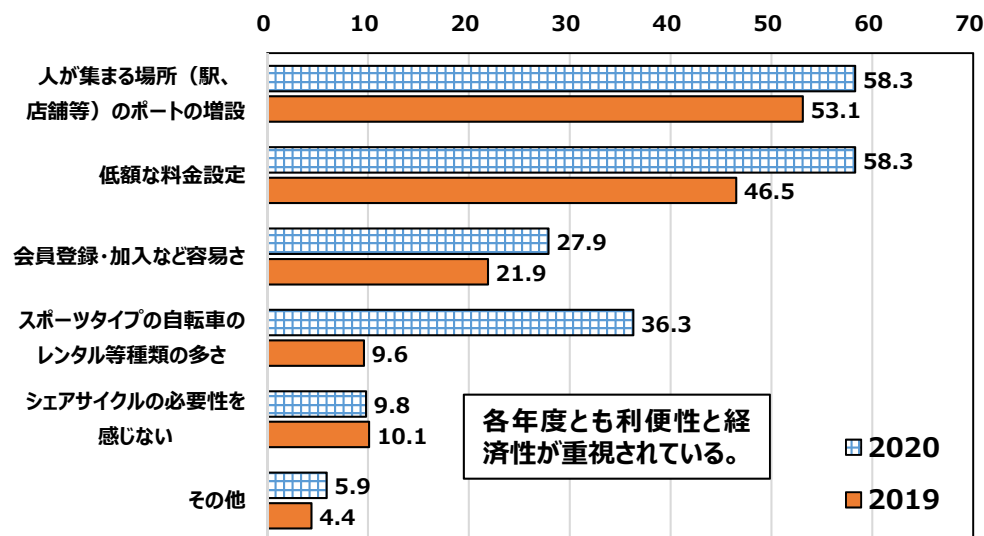


★アンケート調査によるニーズ把握 【その他】

(A) e-bikeの評価 (%)



(B) シェアサイクル拡大に必要なもの (%)



【社会実験の総括】

- ・2017年の自転車活用推進法に基づく計画等の策定や昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国各地で自転車に関する取組みが進むとともに、府内においても、府の取組みと連携して市町村や地域での取組みが進んでいる。また、ふるさと納税等でも企業との連携も進んでおり、自転車活用に関する機運が高まっている。
- ・さらに、社会実験でのアンケート結果より、日ごろのサイクリングの回数の増加、行動範囲の広がり、年齢等の参加者の広がり、立ち寄り箇所数や使用金額の増加等が確認できた。これは、サイクリングマップにて初級から上級など複数のレベルや自然・歴史・食事などのテーマ別のルートを提供するとともに、広報等による普及啓発によるものと想定される。
- ・以上より、自転車の活用による広域での交流が、まちの活性化、にぎわい創出など、魅力あるまちづくりにつながるが見受けられた。

【今後の方向性】

内外から多くの人が集まる2025年の大阪・関西万博に向けて、さらなる経済効果や幅広い層への浸透、にぎわいの創出につながるよう、府県・市町村・民間団体とのネットワークや庁内関係部局と連携し、先進府県の取り組みなども踏まえながら、走行環境（基幹ルートの設定等）、受入環境（シェアサイクル等）や情報発信（アプリの活用等）などを中心に、引続き魅力あるまちづくりに取り組む。